

# 技術検定試験の見直し

---

## 背景

### ○建設業の現状

- ・高齢者の大量離職を目前に控え、将来、深刻な担い手不足が懸念。
- ・ピーク時に比べ若年層の入職者数は大幅に減少、入職後の離職率は他産業より高い。

### ○技術検定試験の現状

- ・受検者数が減少傾向
- ・受検者・合格者の平均年齢が上昇傾向。

○担い手確保に向けては、労働環境・処遇の向上や戦略的な広報等の取組を引き続き行っていく必要があるが、**「資格取得により、他業種への就職の流れを抑制できるのではないか」との仮説のもと、技術検定制度の面からの取り組みについて検討。**

○求める技術力は維持しつつ、若年層への受験機会の拡大や受験要件の緩和により、「**早期資格の取得を促進**」することで、「**建設業界へ在職する動機付け**」の強化を図る。

## 受験機会の拡大に対するこれまでの取組

- ・2級学科試験の早期受験
- ・2級学科試験の会場拡大
- ・実務経験年数の基準日の見直し

### 【効果】

- ・高校在学学生を含め、若年世代の受験者数が増加。
- ・2級学科早期試験の合格者は、その後の実地及び1級試験への早期受験の傾向や、高い合格率が確認。

## さらなる見直しの可能性

- ・2級学科試験の年2回実施
- ・学科試験合格者に対する「士補」の付与
- ・1級学科試験の早期受験 等

実施の対象とする試験種目、導入時期等、具体的内容について引き続き検討。

若年層の受験者が多く、かつ、その後の資格取得の早期化がみられる等、**担い手確保の効果が高い「2級学科試験」**について、**受験機会の拡大に重点的に取り組むとともに、「1級試験」についても受験要件の緩和に取り組む。**

## 1) 試験の年2回実施

- ・担い手確保の観点から、現在、年1回実施している試験の年2回化について検討できないか
- ・6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」においても、人材の確保・育成の観点から、試験の年2回化について検討するとの記載。

### 経済財政運営と改革の基本方針2016（平成28年6月2日 閣議決定）

(2) 社会資本整備等／⑤戦略的な社会資本整備

(中略)

現場の担い手を確保するため、若者が希望を持って建設産業に入職できるよう中長期的な人材の確保・育成の具体的な方策を講じていくほか、施工管理技術に関する公的資格試験を年2回にするなどの受験機会の拡充について検討する。

(後略)

### 試験の年2回化を実施するにあたっての主な課題

- ① 試験スケジュールの見直し
- ② 試験会場の確保
- ③ 会場費用や人件費(作問、採点、監督等)増加に伴う費用の確保

試験の年2回化を行うためには、受検料の引き上げをせざるを得ない

➡ 受検者の負担をできる限り小さくするため、まずは一部に限定して年2回化を検討

## 1) 試験の年2回実施

- 建設業法に基づく施工に関する技術検定は、土木、建築、管工事、電気工事、建設機械、造園の6種類それぞれ1級、2級があり、学科試験及び実地試験により構成。
- 受験者数は3万人を超えるものから、5千人以下のものまで、幅は大きい。

各技術検定の受験者数・合格者数（H27年度）

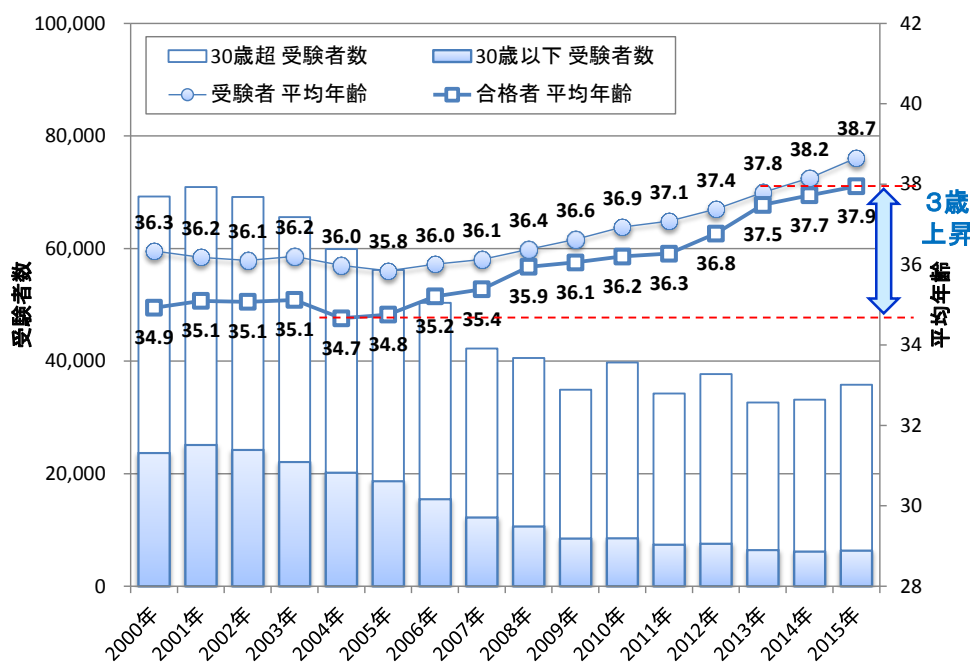
		学科試験						実地試験		
		受験者数	合格者数	合格率	うち、学科のみ受験			受験者数	合格者数	合格率
					受験者数	合格者数	合格率			
土木	1級	35,810	19,551	55%	—			27,547	10,266	37%
	2級	33,914	22,536	66%	5,663	2,836	50%	25,052	11,518	46%
建築	1級	25,452	13,355	52%	—			16,365	6,180	38%
	2級	27,592	13,385	49%	6,110	2,890	47%	14,061	7,822	56%
管工事	1級	16,517	8,458	51%	—			10,620	5,317	50%
	2級	12,291	7,120	58%	520	356	68%	9,595	6,474	67%
電気工事	1級	18,122	8,168	45%	—			9,613	6,099	63%
	2級	8,366	4,618	55%	1,213	776	64%	4,976	3,195	64%
建設機械	1級	3,544	1,207	34%	—			1,312	1,133	86%
	2級	7,543	3,976	53%	—（※H28年度より実施）			4,144	3,657	88%
造園	1級	4,187	2,015	48%	—			2,973	1,093	37%
	2級	4,158	2,487	60%	486	204	42%	3,280	1,296	40%

## 1) 試験の年2回実施

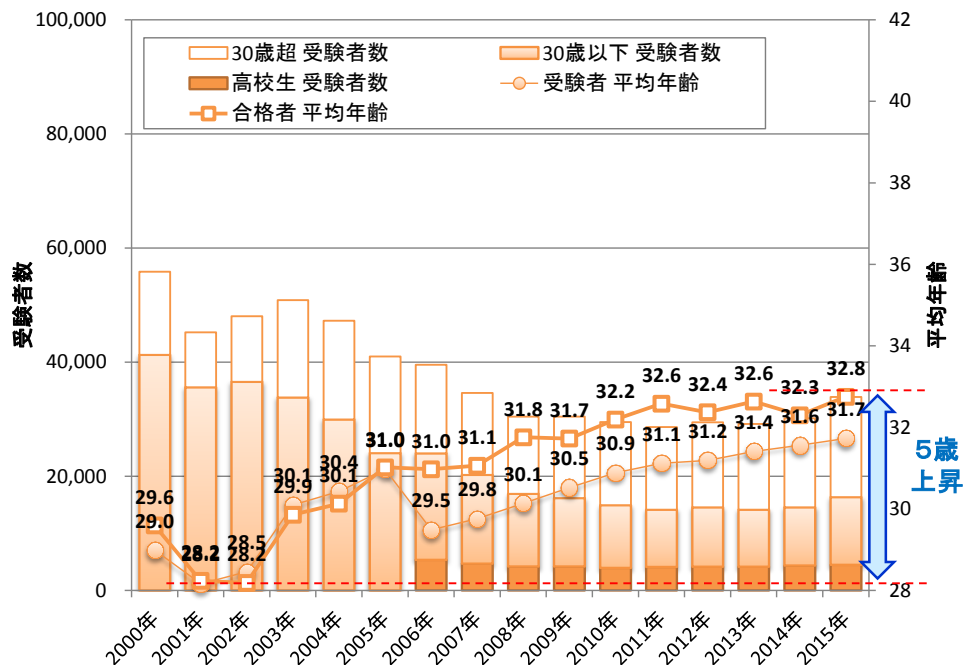
### 受験者の年齢構成の推移 (土木)

- 1級・2級とも受験者数が減少し、受験者・合格者の平均年齢は上昇傾向。特に2級学科試験合格者の平均年齢が顕著。
- 1級に比べ2級は若年層の受験者が多く、約40%が30歳未満。
- 今年度より2級学科受験を17歳から受験可能とした結果、17歳については約450人の申込みがされ、高校生全体の申込者数は昨年度に比べ約25%増加。

【1級学科】受験者（土木）の年齢構成の推移<sup>1)</sup>



【2級学科】受験者（土木）の年齢構成の推移<sup>1)</sup>



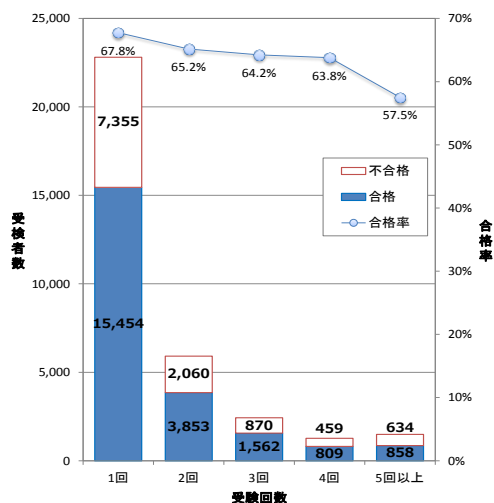
出典) 1) 2) (土木) 施工管理技術検定データより

## 1) 試験の年2回実施

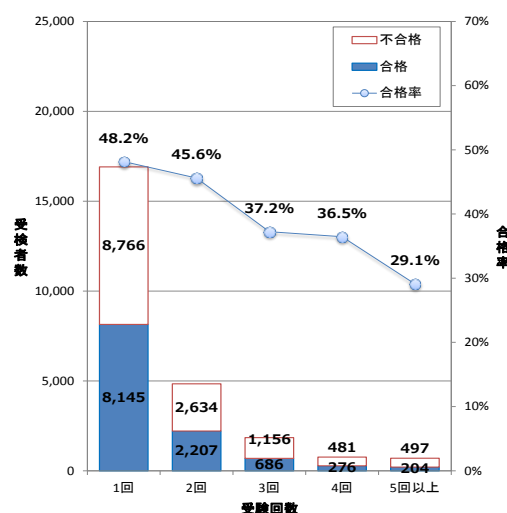
- 2級学科試験は実地試験に比べ、受験回数による合格率があまり変わらない傾向。
- 高校生の受験動向をみると、在学中に受験して不合格となった後、卒業後翌年に再受験をする受験者は大幅に減少する傾向がみられる。

➡ 年2回実施することにより、高校在学中の受験機会も増加し、合格者数増となる可能性。

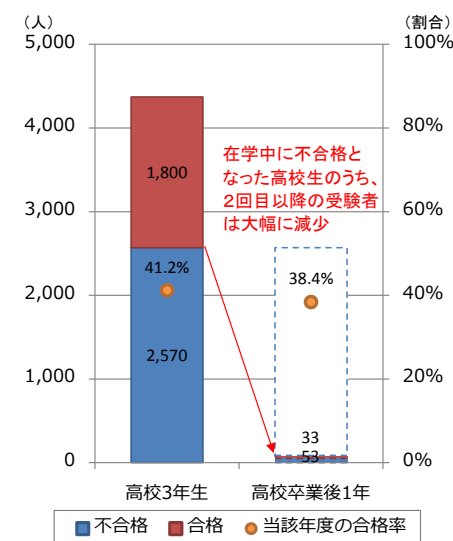
【2級学科】受験回数別の合格率<sup>2)</sup>



【2級実地】受験回数別の合格率<sup>3)</sup>



【高校3年生】  
2級学科早期試験不合格者の次年度の受験状況<sup>1)</sup>



出典) 1) 2) 3) (土木) 施工管理技術検定データより

- 担い手の確保の観点から、若年層の受験者が多く、かつ、高校在学中の合格者の増加が期待できる「2級学科試験」について、年2回化の検討を進める

(実施の対象とする試験種目及び導入時期については今後検討)

## 2) 学科試験合格者に対する「士補」の付与

- ・ 入職者の確保や、資格取得意識の醸成を図るため、学科合格者に対して新たな名称「士補」を付与することを検討。

### 「士補」制度を導入している他資格における「士補」の位置付け（例）

資格名称	資格者の位置づけ
技術士補 (文部科学省)	技術士となるのに必要な技能を習得するため、技術士を補助する者
測量士補 (国土交通省)	測量士の作製した計画に従って測量に従事する者
土木鋼構造物 診断士補 (民間資格)	診断士となるための能力や技術を習得すること、診断士の業務を補助する者
建築積算士補 (民間資格)	建築物の工事費算定について、適性な基礎知識を有する者

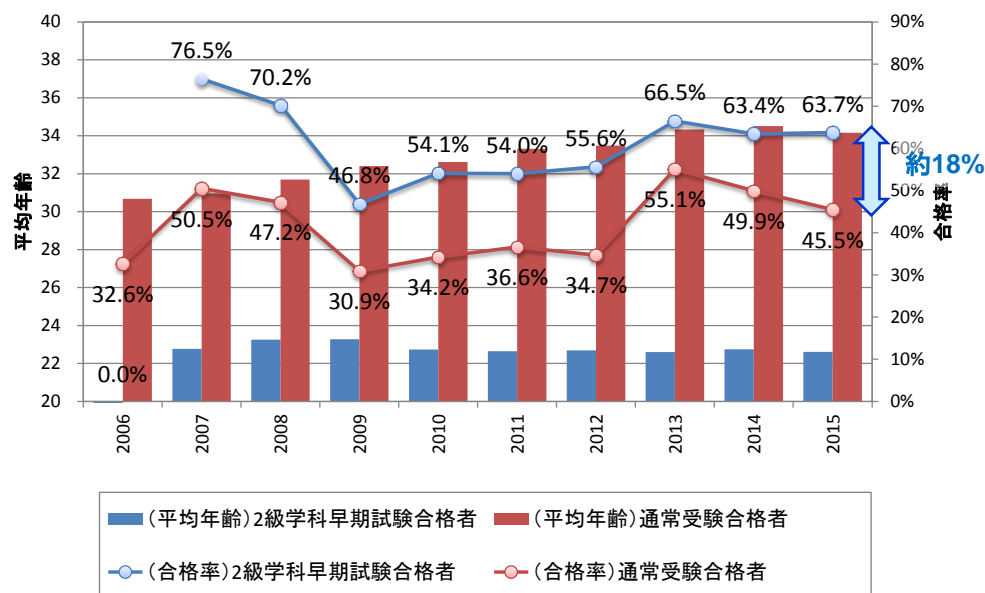
- ・ 導入に向け、引き続き、実態調査・整理を進める  
(具体的な制度設計及び導入時期についても今後検討)

## 3) 1級学科試験の早期受験

- 2級学科早期試験合格者は、その後の2級実地試験や1級学科試験に早期受験する傾向。
- さらに、2級実地試験では2級学科早期試験合格者の合格率高い傾向であるとともに、その後の1級学科試験でも、2級学科早期試験合格者の合格率高い。

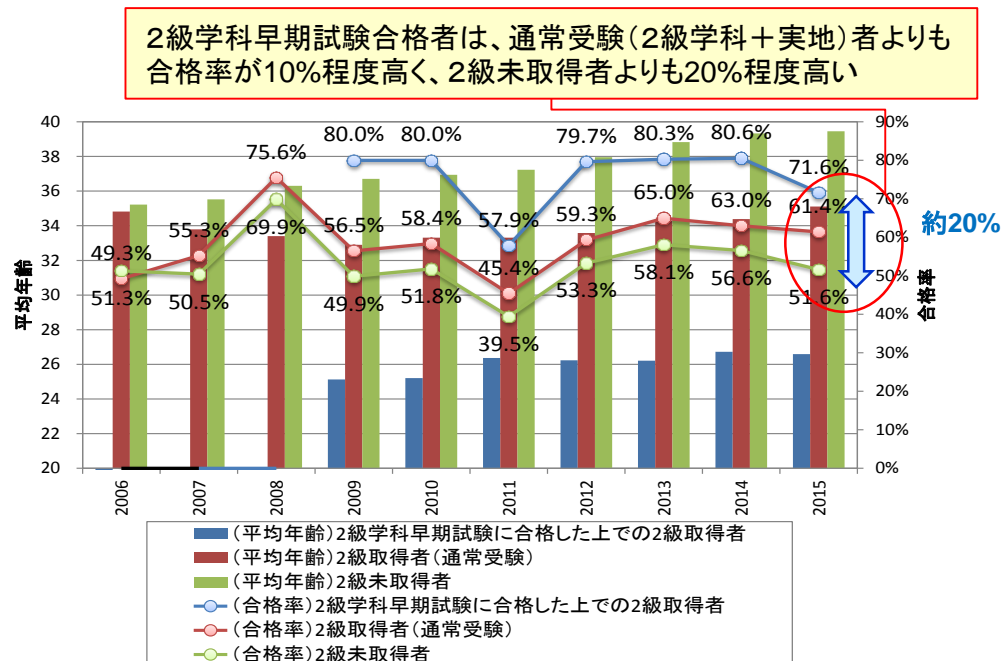
➡ 1級学科試験の前倒しを実施することにより、1級資格の早期取得につながる可能性がある。

2級実地合格者における学科試験の受験方法別の平均年齢・合格率<sup>1)</sup>



出典) 1) 2) (土木) 施工管理技術検定データより

1級学科合格者における受験方法別の平均年齢・合格率<sup>2)</sup>



- 2級試験と同様に、1級の学科試験についても早期受験(前倒し)の検討を進める(具体的な受験要件及び導入時期については今後検討)